

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,909	2.6	68	71.9	6	96.4	13	
2021年3月期第1四半期	3,809	4.9	244		172		123	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 12百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 123百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.20	
2021年3月期第1四半期	10.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	20,471	1,469	7.2	130.77
2021年3月期	19,559	1,610	8.2	140.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,467百万円 2021年3月期 1,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				6.00	6.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,012	3.1	287	47.8	165	59.9	80	71.8	7.08
通期	16,229	3.9	623	23.1	354	47.4	196	49.2	17.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月1日に自己株式を取得しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,476,000 株	2021年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	254,937 株	2021年3月期	137 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,412,163 株	2021年3月期1Q	11,475,863 株

(注)期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 254,800株、2021年3月期 - 株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期1Q 63,700株、2021年3月期1Q - 株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移したものの、先行きにつきましては、消費税率引き上げの影響、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした世界経済の減速懸念の高まりなど不透明感が一層強まる状況となりました。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、ケアプランセンター2施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加し、事業規模の拡大に伴う営業活動により販売費及び一般管理費が増加しました。また、2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症の流行によりデイサービス事業で、ご利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生いたしましたが、徐々に利用再開者が増え、回復傾向にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億9百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、営業利益は68百万円（前年同四半期比71.9%減）、経常利益は6百万円（前年同四半期比96.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同四半期は利益123百万円）となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（デイサービス事業）

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、2020年3月以降はご利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生いたしましたが、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、徐々に利用再開者が増え、回復傾向にあります。その結果、売上高は8億75百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は57百万円（同10.9%増）となりました。

（施設サービス事業）

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。その結果、売上高は27億43百万円（同0.5%増）、セグメント利益は3億15百万円（同28.3%減）となりました。

（在宅サービス事業）

当セグメントにおきましては、ケアプランセンター2施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。また利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は2億68百万円（同17.5%増）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億12百万円増加して204億71百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加5億12百万円、固定資産の増加3億99百万円によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億53百万円増加して190億1百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加2億57百万円、固定負債の増加7億96百万円によるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少して14億69百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の減少82百万円、自己株式の増加59百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825	1,338
売掛金	2,581	2,625
その他	242	198
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	3,647	4,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,202	5,166
土地	2,179	2,335
リース資産（純額）	4,324	4,263
その他（純額）	1,286	1,564
有形固定資産合計	12,992	13,329
無形固定資産	128	135
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,239	2,239
その他	556	612
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,791	2,847
固定資産合計	15,912	16,311
資産合計	19,559	20,471

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224	247
短期借入金	4,129	4,220
1年内返済予定の長期借入金	685	676
未払法人税等	163	109
賞与引当金	238	68
その他	1,188	1,564
流動負債合計	6,629	6,887
固定負債		
長期借入金	4,268	5,100
リース債務	5,475	5,425
退職給付に係る負債	523	534
その他	1,050	1,054
固定負債合計	11,318	12,114
負債合計	17,948	19,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	432
資本剰余金	307	307
利益剰余金	871	788
自己株式	△0	△59
株主資本合計	1,611	1,469
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△2	△1
非支配株主持分	1	2
純資産合計	1,610	1,469
負債純資産合計	19,559	20,471

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	3,809	3,909
売上原価	3,275	3,486
売上総利益	534	423
販売費及び一般管理費	290	354
営業利益	244	68
営業外収益		
受取利息	2	2
受取賃貸料	3	4
受取手数料	3	—
助成金収入	0	13
その他	4	2
営業外収益合計	14	23
営業外費用		
支払利息	84	84
その他	0	1
営業外費用合計	85	85
経常利益	172	6
税金等調整前四半期純利益	172	6
法人税、住民税及び事業税	96	85
法人税等調整額	△46	△65
法人税等合計	49	19
四半期純利益又は四半期純損失（△）	123	△12
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	123	△13

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	123	△12
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	123	△12
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	△13
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832	2,729	228	3,790	18	3,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	210	210
計	832	2,729	228	3,790	229	4,020
セグメント利益 又は損失（△）	52	440	△18	473	26	499

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等があります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	473
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△255
四半期連結損益計算書の営業利益	244

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	875	2,743	268	3,886	23	3,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	245	245
計	875	2,743	268	3,886	268	4,155
セグメント利益 又は損失（△）	57	315	△15	358	31	390

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等があります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	358
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△321
四半期連結損益計算書の営業利益	68

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（△）	10円73銭	△1円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	123	△13
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	123	△13
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,475	11,412

（注）1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（前第1四半期連結累計期間 一千株、当第1四半期連結累計期間 63千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。